

運用報告書(全体版) 満期償還

第10期

(償還日：2018年12月20日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信 託 期 間	2014年1月28日から2018年12月20日まで
運 用 方 針	・ オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 原則として、投資するバンク・キャピタル証券等は、当ファンドの償還日前に初回コール（繰上）償還や定時償還を迎える銘柄とします。 ・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・ 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド（PineBridge Investments Asia Limited）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等を主要投資対象とします。
投 資 制 限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年6、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ 豪州金融機関証券ファンド 2014-01 ＜愛称:コアラにいさん 14-01＞

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ豪州金融機関証券ファンド 2014-01」は、2018年12月20日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ豪州金融機関証券ファンド 2014-01<愛称：コアラにいさん 14-01> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	9
◆売買および取引の状況	9
◆主要な売買銘柄	10
◆利害関係人との取引状況等	10
◆組入資産の明細	10
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	11
◆損益の状況	11
◆投資信託財産運用総括表	12
◆毎計算期末の状況	12
◆償還金のお知らせ	12

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	パナ・キャピタル証券 組入比率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2014年1月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
第 1期(2014年 6月20日)	9,997	40	37	0.4	0.9	96.8	99.8
第 2期(2014年12月22日)	10,111	70	184	1.8	2.5	96.1	98.7
第 3期(2015年 6月22日)	10,169	70	128	1.3	2.5	96.9	92.8
第 4期(2015年12月21日)	10,040	70	△59	△0.6	1.5	92.3	90.8
第 5期(2016年 6月20日)	10,063	30	53	0.5	1.4	90.6	86.4
第 6期(2016年12月20日)	10,134	30	101	1.0	1.5	101.7	72.6
第 7期(2017年 6月20日)	10,202	30	98	1.0	1.6	98.1	63.8
第 8期(2017年12月20日)	10,170	30	△2	△0.0	1.4	96.8	56.7
第 9期(2018年 6月20日)	10,094	30	△46	△0.5	1.1	69.1	52.8
(償 還 日) 第10期(2018年12月20日)	(償還価額) 10,066.09		△27.91	△0.3	1.0	—	48.4

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
		騰落率	
(期 首) 2018年6月20日	円 10,094	% —	% 69.1
6月末	10,088	△0.1	87.5
7月末	10,093	△0.0	90.2
8月末	10,097	0.0	89.9
9月末	10,112	0.2	94.4
10月末	10,087	△0.1	92.2
11月末	10,074	△0.2	—
(償 還 日) 2018年12月20日	(償還価額) 10,066.09	△0.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年1月28日～2018年12月20日)

第1期 (2014年1月28日～2014年6月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、1月末の設定来概ね堅調に推移しました。

- ・ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、市場のリスク回避姿勢が高まったことから、債券市場に資金が流入しました。
- ・4月のイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による低金利政策の継続の示唆や6月のECB（欧州中央銀行）による追加緩和の決定などが米欧の長期金利の低下要因となりました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを背景に、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場に資金が流入しました。

第2期 (2014年6月21日～2014年12月22日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は底堅く推移しました。

ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、世界経済の先行き不透明感の広まり、米国の早期利上げ懸念などからやや軟調となる局面もありましたが、米国や欧州の長期金利が低下基調で推移する中、投資家による高利回り資産への強い需要に下支えされました。

第3期 (2014年12月23日～2015年6月22日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は概ね底堅く推移しました。

原油価格の急落を受けた投資家心理の悪化、米国における利上げ開始時期の不透明感、欧州債券利回りの4月以降の上昇などを受けて一時的に軟調となる局面もありましたが、投資家による高利回り資産への強い需要に下支えされて概ね底堅く推移しました。

第4期 (2015年6月23日～2015年12月21日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、原油価格の下落、中国経済の減速懸念、米国の金融政策をめぐる不透明感などを背景に世界的に投資家心理が悪化する中、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大基調となり、軟調な展開となりました。

第5期 (2015年12月22日～2016年6月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、1月中旬から2月中旬にかけては、中国経済の減速懸念や、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行、欧州の銀行の信用不安などを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、信用スプレッドが拡大し、調整局面となりました。しかし、その後は主要国中央銀行の金融緩和的なスタンスなどを受けて投資家心理が回復するなか反発に転じ、期末にかけては堅調に推移しました。

第6期 (2016年6月21日～2016年12月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、6月下旬のBrexit（英国のEU（欧州連合）離脱）を受けて下落する局面もありましたが、BOE（イングランド銀行）による金融緩和策導入決定やECBによる追加金融緩和期待などを背景に、欧米の国債利回りが低下基調となる中、9月にかけて上昇しました。しかし、11月の米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に国債利回りが大幅に上昇したことから、期末にかけては軟調に推移しました。

第7期 (2016年12月21日～2017年6月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は底堅く推移しました。米国新政権による政策運営の先行き不透明感、欧州の政治リスクへの懸念などを背景に欧米の国債利回りは低位で推移しました。低金利環境が続く中で投資家による高利回り資産への根強い需要にも下支えされました。

第8期 (2017年6月21日～2017年12月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は下落しました。オーストラリアの好調な雇用関連指標の発表、北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退や米国の税制改革法案の成立期待に伴うリスク選好の動きのなか長期金利が上昇したほか、一部大手銀行による資金洗浄疑惑や金融機関の不祥事を本格調査するための委員会設置の発表などが嫌気されました。

第9期 (2017年12月21日～2018年6月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は下落しました。期を通してオーストラリアや米国などの先進国全般の長期金利が上昇する中、米国の保護主義的な通商政策に伴う米中貿易摩擦への懸念や南欧の政治リスクの高まりといった市場のリスク回避的な動きが強まったことに加え、相次ぐ金融不祥事に対する金融当局の取り締まり強化等も嫌気されました。

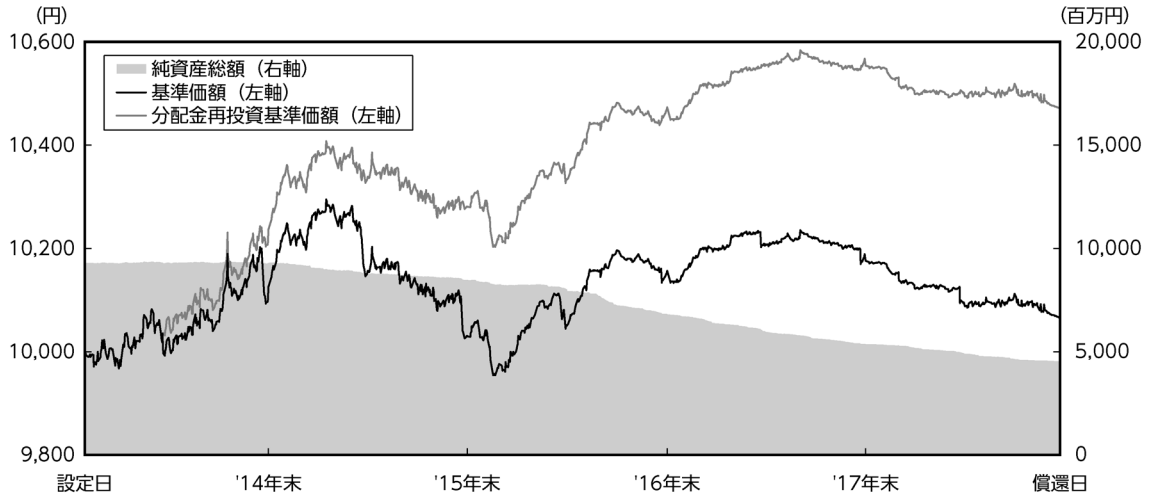
第10期 (2018年6月21日～2018年12月20日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は安定して推移しました。期を通して米中の貿易摩擦が嫌気された一方で、安定したオーストラリア経済が下支え要因となりました。期末にかけてオーストラリアの長期金利が低下したことも好感されました。

設定以来の運用経過

(2014年1月28日～2018年12月20日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1期（2014年1月28日～2014年6月20日）

- ・ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、市場のリスク回避姿勢が高まったことから、債券市場に資金が流入しました。
- ・4月のイエレンFRB議長による低金利政策の継続の示唆や6月のECBによる追加緩和の決定などが米欧の長期金利の低下要因となりました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを背景に、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場に資金が流入しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2期 (2014年6月21日～2014年12月22日)

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格はほぼ横ばいとなりましたが、利息収入が得られたことが基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3期 (2014年12月23日～2015年6月22日)

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、利息収入を得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第3期70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4期 (2015年6月23日～2015年12月21日)

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券が軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5期 (2015年12月22日～2016年6月20日)

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券は、1月中旬から2月中旬にかけて中国経済の減速懸念、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行、欧州の銀行の信用不安などを背景に世界的にリスク回避の動きが強まり、価格が下落したことが主なマイナス要因となりましたが、利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第5期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6期 (2016年6月21日～2016年12月20日)

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が下落したことが主なマイナス要因となりましたが、利息収入がプラス要因となり、基準価額は

上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7期（2016年12月21日～2017年6月20日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が小幅下落となったことはマイナス要因となりましたが、利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第7期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8期（2017年6月21日～2017年12月20日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の利息収入がプラス要因となったものの、価格が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は小幅下落となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9期（2017年12月21日～2018年6月20日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の利息収入がプラス要因となったものの、価格が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は小幅下落となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第9期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10期（2018年6月21日～2018年12月20日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の利息収入がプラス要因となったものの、証券価格が償還に向かい額面価格に収れんしたことがマイナス要因となり、基準価額は小幅下落となりました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。

2018年12月20日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年6月21日～2018年12月20日)

項 目	第10期 (2018.6.21～2018.12.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.612%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,091円です。
(投信会社)	(30)	(0.298)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(30)	(0.298)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	63円	0.618%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年6月21日～2018年12月20日)

【バンク・キャピタル証券】

		買 付 額	売 付 額
外 国		千英国ポンド	千英国ポンド
	イ ギ リ ス	6,028	29,207

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2018年6月21日～2018年12月20日)

【バンク・キャピタル証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
NATIONAL CAPITAL TRUST 5.62% (イギリス)	千円 871,692	NATIONAL CAPITAL TRUST 5.62% (イギリス)	千円 4,235,363

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2018年12月20日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 4,565,538	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,565,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年12月20日現在)

項 目	当期末 (償還時)
	円
(A) 資 産	4,565,538,055
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,565,538,055
(B) 負 債	27,856,782
未 払 信 託 報 酬	27,850,528
未 払 利 息	6,254
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,537,681,273
元 本	4,507,890,138
償 還 差 益 金	29,791,135
(D) 受 益 権 総 口 数	4,507,890,138口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,066円09銭

<注記事項>

設定年月日

2014年1月28日

設定元本額

9,304,010,910円

第10期

期首元本額

4,916,762,953円

元本残存率

48.4%

1口当たり純資産額

1.006609円

◆損益の状況

(2018年6月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	105,117,515
受 取 利 息	103,695,429
そ の 他 収 益 金	1,622,416
支 払 利 息	△ 200,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,935,490
売 買 益	101,485,946
売 買 損	△ 192,421,436
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,996,572
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 14,814,547
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,427,827
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,822,145
償 還 差 益 金 (D + E + F)	29,791,135

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は5,693,858円です。(2018年6月21日～2018年12月20日)

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年 1月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月20日		資産総額	4,565,538,055円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	27,856,782円
受益権口数	9,304,010,910口	4,507,890,138口	△4,796,120,772口	純資産総額	4,537,681,273円
				受益権口数	4,507,890,138口
元本額	9,304,010,910円	4,507,890,138円	△4,796,120,772円	1万口当たり償還金	10,066.09円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	9,291,599,177円	9,289,251,717円	9,997円	40円	0.4000%
第2期	9,192,290,446	9,294,371,136	10,111	70	0.7000
第3期	8,639,525,605	8,785,839,558	10,169	70	0.7000
第4期	8,455,843,198	8,489,622,082	10,040	70	0.7000
第5期	8,041,107,793	8,091,980,614	10,063	30	0.3000
第6期	6,758,863,733	6,849,115,100	10,134	30	0.3000
第7期	5,941,261,880	6,061,413,439	10,202	30	0.3000
第8期	5,282,722,003	5,372,475,929	10,170	30	0.3000
第9期	4,916,762,953	4,963,190,780	10,094	30	0.3000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				466.09円	0.9520%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,066円09銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。